

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

### I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔新津商工会議所会頭〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区政策企画課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	39,000 千円		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
市出資等割合	57.4 %		セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
				千円	0.0 %
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根差し、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	9
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	1	1	1	1
職員数	6	6	6	6
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	0	0	0	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0
	合計	7	0	0	6	0	1
年齢構成	20代以下	1	0	0	1	0	0
	30代	2	0	0	2	0	0
	40代	2	0	0	2	0	0
	50代	1	0	0	1	0	0
	60代以上	1	0	0	0	0	1
	合計	7	0	0	6	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収	平均年齢	
	3,600 千円	大卒 190,000 高卒 180,000	円	4,210 千円	37.7 歳	
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期	年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無		
		その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6 年度から 依頼先職種〔 公認会計士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容			
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			57,974 千円	55,797 千円	56,264 千円	60,850 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
①	スポットCM本数(概数)	本	22,000	21,000	20,600	22,800
②	タイム・放送番組およびCM本数(概数)	本	7,000	7,000	7,200	7,200

事業名			事業の内容			
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			1,831 千円	2,233 千円	2,821 千円	2,000 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
①	放送番組およびCM素材の制作本数	本	33	46	11	20
②	番組表・イベント等の制作件数	件	22	33	30	30

事業名		事業の内容				
その他事業		イベントの司会受託ほか				
実施 状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
			857 千円	849 千円	757 千円	800 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 司会受託イベント数	件	26	21	27	25
	②					

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

## IV. 財務の状況

## ①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	57,774	56,075	56,992
	営業費用	54,495	55,452	59,795
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	54,495	55,452	59,795
	営業損益	3,278	624	▲ 2,804
営業外損益	営業外収益	19	24	52
	営業外費用	0	0	0
	営業外損益	19	24	52
	経常損益	3,297	648	▲ 2,752
損特別	特別利益	12	0	0
	特別損失	43	21	19
	特別損益	▲ 31	▲ 21	▲ 19
	税引前当期損益	3,266	627	▲ 2,771
	法人税、住民税及び事業税	1,199	555	180
	当期損益	2,067	72	▲ 2,951
	前期繰越損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	当期末処分損益	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
参考	人件費	29,644	28,998	28,857
	うち役員人件費	3,000	3,600	3,600

## ②貸借対照表

(単位:千円)

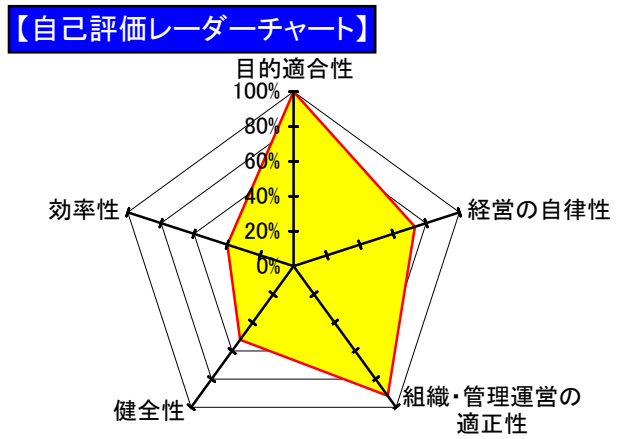
		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	47,019	48,245	45,272
	現金及び預金	35,907	36,289	34,373
	受取手形	0	0	0
	売掛金	10,975	11,605	10,816
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	137	351	83
	固定資産	6,888	5,671	5,274
	有形固定資産	6,190	4,963	4,557
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	152	162	171
	繰延資産	0	0	0
	資産の部合計	53,907	53,916	50,546
負債の部	流動負債	2,284	2,221	1,802
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,284	2,221	1,802
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
	負債の部合計	2,284	2,221	1,802
「純資産」部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 16,376	▲ 16,305	▲ 19,255
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 16,376 2,067	▲ 16,305 72	▲ 19,255 ▲ 2,951
	資本[純資産]の部合計	51,624	51,695	48,745
	負債・資本[純資産]の部合計	53,907	53,916	50,546

## ③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	21,814	21,652	24,745	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	21,814	21,652	24,745	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
無し。				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	26	19	73.1%	
組織・管理運営の 適正性	24	22	91.7%	
健全性	23	12	52.2%	
効率性	25	10	40.0%	
合計	108	73	67.6%	

【団体の評価コメント】

<b>目的適合性</b>	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊かでゆとりある生活の実現や安心で安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。平成19年度からは、秋葉区と連携し「緊急告知FMラジオ設置事業」に取り組んでいる。</p> <p>今後も地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能及び特性を最大限生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら、事業を展開していく。</p>
<b>経営の自律性</b>	<p>懸案事項であった「中長期経営計画」を平成20年3月に策定した。今後は中長期経営計画に基づき、経営の自立性を確立していくよう自助努力していく。</p>
<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>社長・役員は充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況にある。現状ではやむを得ない部分であるが、引き続きメディア企業の専門知識や企画・営業力を併せ持つ人材の確保を検討していく。</p> <p>また、会計及び事務処理(経理・総務部門1人)については、それぞれ適切に運用、処理を行なうための規程等を整備、機能・組織作りを検討している。</p>
<b>健全性</b>	<p>設立当初(3年間)に生じた累積欠損金を解消するべく、平成9年度以降単年度黒字を計上し補填してきたが、平成19年度は赤字計上を余儀なくされた。近年は、景気低迷・原油高・物価不安定・広告媒体多様化などの影響を受け、民間企業からの出稿が減少傾向にあり、経営的には厳しい状況が続いている。</p> <p>一方、天災が「忘れた頃にやってくる」以上の短い周期で頻繁に起き、「防災・被災時に発揮する情報伝達メディア」として、また、景気低迷、労働社会の二極化による社会不安が引き起こす犯罪の増加に対しても「啓発する防犯メディア」として、ラジオは見直されている。</p> <p>経営改善と併せて、「コミュニティメディア」としてテレビ・ネットとは違うラジオメディアの価値観を聴取者と企業に発信していくための事業展開も図っていく。</p>
<b>効率性</b>	<p>経営改善の一環として組織の見直し、人件費の削減に努めた結果、人件費比率は低下したものの、それ以外の指標については厳しい結果となった。</p> <p>収益力を高め、効率的な経営を進めるため、収益の増加を図るとともに販売費及び一般管理費の内容を分析し、費用の圧縮、削減など見直しを行う。</p>
<b>総括的な所見</b>	
<p>情報技術の進展により、メディアが多様化してきているが、ラジオの持つ有効性は変わらずに高いものと考えている。</p> <p>計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、中長期経営計画に基づき経営改善を図っていく。</p> <p>収益向上のため、リスナー・スポンサーに価値があり、また、満足してもらえる番組・放送を心掛けるとともに、一層効率的な会社運営を進める。</p>	

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	きめ細やかで地域密着型の情報を発信するコミュニティ放送局・エフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており、特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。会社の事業は設立目的に沿って適切に運営されているが、常に取り巻く環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	<b>経営の自律性</b>	平成20年3月に策定した「中長期経営計画」に基づき、安定的かつ健全な経営基盤が確立できるよう、所管課として引き続き指導・協力していく。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	現状の充て職による社長、役員への体制はやむを得ない面はあるものの、引き続き経営ノウハウを有する人材を登用するよう働きかける。
	<b>健全性</b>	累積欠損金の解消のため、積極的な経営改善を図る必要がある。 また、市への財政的依存度が高い状況となっているが、将来の委託見直しにも対応できるよう、より一層の民間スポンサー獲得などを行い、放送収入に占める民間比率の拡大に努める必要がある。
	<b>効率性</b>	人件費比率は低下しているが、販売費及び一般管理費全体は増加しており、収益に対し効率的な経営がなされているとは言えない状況にある。 事業収入の確保に努めるとともに、管理費の見直しを行い、あらゆる経費の削減に一層努力する必要がある。
	<b>総括的な所見</b>	地域に貢献できる放送局として、住民、企業、行政の要請に応えるためにも、策定した中長期経営計画に基づき、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善に一層努力するべきである。

【今後の取り組み】	①	平成20年3月に策定した中長期経営計画に基づき、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。
	②	コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。
	③	満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。
	④	リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	緊急告知ラジオを通じた地域の防災体制の整備の一翼を担い、平成19年度に中長期経営計画を策定して今後の事業運営や方向性を明確にし、ラジオとホームページの連携など新たな事業にも着手し、改善に向けた取り組みを実施し始めている。 しかし、大口スポンサーを失うなど、経営環境は厳しさを増しており、累積欠損金の解消には相当の努力を要する。			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
厳しい経営環境の中で経営改善を進めるには、区内や他の自治体への積極的な営業とともに、リスナー及びスポンサー双方の満足度を高めるための様々な取り組みに着手し、努力し続ける必要がある。 また、中長期経営計画の達成のために取締役の参画のもとで達成状況を検証する必要がある。検証には第三者も含めた体制とすることを検討されたい。				

## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役社長 馬場 欣一

経済状況や地域社会の動向を的確にとらえながら、中長期経営計画の達成に向け、積極的かつ効率的な経営を進めていきます。

リスナー・スポンサーの満足度を高め、また新規獲得を図るために、創造的な企画・営業を行うとともに、安心・安全で信頼を損なうことのない情報提供に努めていきます。